

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(千円)	6,023,513	6,239,386	12,158,543
経常利益	(千円)	440,481	571,315	762,847
四半期(当期)純利益	(千円)	286,246	451,007	809,355
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	499,610	583,713	1,136,495
純資産額	(千円)	8,922,422	10,028,741	9,507,341
総資産額	(千円)	13,285,559	14,517,456	13,766,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.69	31.02	55.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.2	69.1	69.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	162,839	459,986	183,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	74,352	489,502	145,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	336,189	65,486	672,386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,980,459	1,503,240	1,595,123

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.77	12.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(猟銃事業)

第1四半期連結会計期間より、(株)ミロク工芸の株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策などを背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も含め個人消費は増加し、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。しかし一方では、欧州等の経済情勢などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,239,386千円(前年同期比3.6%増)、経常利益は571,315千円(前年同期比29.7%増)、四半期純利益は451,007千円(前年同期比57.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力市場の米国は、概ね景気回復基調で推移しており、消費者の購買意欲も高く、主力製品であるボルトアクションライフルの販売数量は前年同期を上回りました。利益面につきましては、為替の動向による原材料費の高騰はあったものの、生産数量の増加による固定費率の低下やコスト改善が大きく寄与いたしました。その結果、売上高は3,415,689千円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益(営業利益)は313,505千円(前年同期比33.0%増)となりました。

工作機械事業

主力の機械部門ではガンドリルマシンは前年同期並みに推移したものの、その他工作機械の販売数量は減少いたしました。ツール部門及び加工部門の売上高は、前年同期を若干上回りました。その結果、売上高は1,303,676千円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益(営業利益)は218,688千円(前年同期比2.8%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高16,386千円を含んでおります。

自動車関連事業

主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブの販売数量は前年同期を上回ったものの、付加価値の高い製品の販売増にはつながりませんでした。その結果、売上高は1,530,597千円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は9,402千円(前年同期比51.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて91,882千円減少し、1,503,240千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は459,986千円(前年同期は162,839千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益611,359千円、賞与引当金の増加額245,884千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額305,416千円、法人税等の支払額118,634千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は489,502千円(前年同期は74,352千円の支出)となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額49,783千円、有形固定資産の取得による支出321,631千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出200,708千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は65,486千円(前年同期は336,189千円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払額61,650千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,072千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エムエルピーエフエス カストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株 式会社)	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	829	5.5
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	789	5.3
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	720	4.8
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
計		7,700	51.2

- (注) 1. 第1順位のエムエルピーエフエス カストディー アカウント(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2. 第5順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。
3. フィデリティ投信株式会社から平成26年1月10日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年12月31日現在で、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	821	5.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,666,000	14,666	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 130,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,666	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式961株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	231,000		231,000	1.54
計		231,000		231,000	1.54

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,123	1,551,132
受取手形及び売掛金	2,331,241	2,267,410
たな卸資産	¹ 2,385,026	¹ 2,716,439
その他	378,634	388,120
貸倒引当金	91	112
流動資産合計	6,689,933	6,922,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,158,496	1,130,640
機械装置及び運搬具(純額)	855,607	865,419
土地	1,568,295	1,568,295
その他(純額)	91,052	211,613
有形固定資産合計	3,673,451	3,775,968
無形固定資産		
のれん	-	152,925
その他	114,478	113,865
無形固定資産合計	114,478	266,791
投資その他の資産		
投資有価証券	2,377,015	2,490,784
その他	972,161	1,114,617
貸倒引当金	60,963	53,695
投資その他の資産合計	3,288,213	3,551,705
固定資産合計	7,076,143	7,594,465
資産合計	13,766,076	14,517,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,616,718	1,545,769
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	65,911	147,009
賞与引当金	93,313	339,982
役員賞与引当金	29,300	18,159
その他	659,706	447,322
流動負債合計	2,764,949	2,798,243
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
繰延税金負債	172,744	234,209
退職給付引当金	673,604	721,273
役員退職慰労引当金	187,753	262,613
その他	59,682	72,374
固定負債合計	1,493,786	1,690,471
負債合計	4,258,735	4,488,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,484	519,484
利益剰余金	7,899,880	8,289,236
自己株式	73,770	74,432
株主資本合計	9,208,720	9,597,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,757	313,909
為替換算調整勘定	99,862	117,417
その他の包括利益累計額合計	298,620	431,326
純資産合計	9,507,341	10,028,741
負債純資産合計	13,766,076	14,517,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	6,023,513	6,239,386
売上原価	5,068,337	5,138,659
売上総利益	955,175	1,100,727
販売費及び一般管理費	¹ 604,261	¹ 679,612
営業利益	350,913	421,114
営業外収益		
受取配当金	8,456	8,316
持分法による投資利益	46,648	237
補助金収入	-	108,600
その他	42,650	40,986
営業外収益合計	97,754	158,140
営業外費用		
支払利息	6,471	3,173
その他	1,716	4,766
営業外費用合計	8,187	7,939
経常利益	440,481	571,315
特別利益		
投資有価証券売却益	10,505	-
段階取得に係る差益	-	40,043
特別利益合計	10,505	40,043
税金等調整前四半期純利益	450,986	611,359
法人税等	164,739	160,352
少数株主損益調整前四半期純利益	286,246	451,007
四半期純利益	286,246	451,007

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,246	451,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,702	101,388
為替換算調整勘定	12,616	3,126
持分法適用会社に対する持分相当額	15,045	28,192
その他の包括利益合計	213,363	132,706
四半期包括利益	499,610	583,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,610	583,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,986	611,359
減価償却費	174,412	182,347
のれん償却額	-	16,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,013	7,247
受取利息及び受取配当金	8,879	8,739
支払利息	6,471	3,173
持分法による投資損益(は益)	46,648	237
売上債権の増減額(は増加)	5,371	79,156
たな卸資産の増減額(は増加)	46,690	305,416
仕入債務の増減額(は減少)	168,537	72,396
投資有価証券売却損益(は益)	10,505	-
賞与引当金の増減額(は減少)	168,896	245,884
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,164	15,340
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,913	7,859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,137	18,457
補助金収入	-	108,600
段階取得に係る差損益(は益)	-	40,043
その他	194,501	198,347
小計	394,611	408,860
法人税等の支払額	250,578	118,634
法人税等の還付額	18,807	61,160
補助金の受取額	-	108,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,839	459,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,490	321,631
無形固定資産の取得による支出	19,190	5,810
投資有価証券の売却による収入	36,676	-
関係会社貸付けによる支出	30,000	50,000
利息及び配当金の受取額	55,348	49,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	200,708
その他	3,301	38,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,352	489,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
配当金の支払額	29,599	61,650
利息の支払額	6,412	3,173
その他	177	662
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,189	65,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,090	3,120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,612	91,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,071	1,595,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,980,459	¹ 1,503,240

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、(株)ミロク工芸の株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更されます。

なお、この税率変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
商品及び製品	462,293 千円	570,459 千円
仕掛品	716,833 "	797,219 "
原材料及び貯蔵品	1,205,900 "	1,348,761 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
役員報酬	67,570 千円	79,070 千円
給料手当	174,953 "	171,451 "
賞与引当金繰入額	45,996 "	54,727 "
役員賞与引当金繰入額	9,336 "	16,134 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,385 "	20,505 "
退職給付費用	15,214 "	18,323 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金	1,980,459 千円	1,551,132 千円
預入期間3か月超の定期預金	"	47,891 "
現金及び現金同等物	1,980,459 千円	1,503,240 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	29,599	2.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	29,598	2.00	平成25年4月30日	平成25年7月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月6日 取締役会	普通株式	59,190	4.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	59,180	4.00	平成26年4月30日	平成26年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,182,980	1,337,167	1,496,802	6,016,951	6,562	6,023,513		6,023,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	34,652		34,665		34,665	34,665	
計	3,182,993	1,371,820	1,496,802	6,051,616	6,562	6,058,178	34,665	6,023,513
セグメント利益 又は損失()	235,655	224,891	19,510	480,056	19,072	460,984	110,071	350,913

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 110,071千円には、セグメント間取引消去 8,039千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 102,031千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,415,684	1,287,289	1,530,597	6,233,572	5,814	6,239,386		6,239,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	16,386		16,391		16,391	16,391	
計	3,415,689	1,303,676	1,530,597	6,249,963	5,814	6,255,777	16,391	6,239,386
セグメント利益 又は損失()	313,505	218,688	9,402	541,596	13,779	527,817	106,702	421,114

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 106,702千円には、セグメント間取引消去2,596千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 109,299千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「猟銃事業」セグメントにおいて、(株)ミロク工芸の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては169,916千円でありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円69銭	31円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	286,246	451,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,246	451,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,536	14,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第83期(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)中間配当については、平成26年6月9日開催の取締役会において、平成26年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,180千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年7月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月12日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。